

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 3 月 9 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・平沢復興大臣、横山復興副大臣、伊藤財務副大臣、江島経済産業副大臣、吉川内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）伊藤信太郎君（自民）、藤原崇君（自民）、菅家一郎君（自民）、國重徹君（公明）、玄葉光一郎君（立民）、山崎誠君（立民）、金子恵美君（立民）、小熊慎司君（立民）、階猛君（立民）、岡本あき子君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、青山雅幸君（維新）、岸本周平君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

伊藤信太郎君（自民）

- （1）震災により親を亡くしたり、就学が困難になった子供、若者に対する支援策
- （2）孤独死や震災関連自殺を防止するための支援策
- （3）復興交付金事業の廃止に伴う災害公営住宅の家賃低廉化事業、特別家賃低減事業の今後の事業継続の方策
- （4）被災中小企業に対する事業再生に向けた支援策
 - ア コロナ禍の影響や 2 月 13 日に発生した福島県沖を震源とする東日本大震災の余震により更なる苦境に陥る被災中小企業に対する支援策
 - イ 二重ローン対策を行う東日本大震災事業者再生支援機構による 10 年間の支援の実施状況及び機構の支援先企業に対しコロナ禍と余震の被害を踏まえ特段の配慮を行う必要性
- （5）水産加工業者への販路開拓や人手不足解消のための支援策
- （6）政情不安により帰国できないミャンマーからの技能実習生に対する支援の必要性
- （7）食品に関する風評の払拭、リスクコミュニケーションに対する取組
- （8）創造的復興の観点から防災集団移転促進事業により生じた跡地利用のため、専門家派遣等のハンズオン支援を行う必要性
- （9）2 月 13 日の余震により被災した岸壁があることを踏まえ、耐震強化岸壁を被災地の港全体に整備する必要性

藤原崇君（自民）

- （1）復興道路、復興支援道路の開通による効果
- （2）東日本大震災に係る災害援護資金
 - ア 貸付総額、完済件数、償還が開始されている件数の割合、滞納件数の割合
 - イ 東日本大震災で導入された特例制度の内容
 - ウ 特例により貸付利率が低く抑えられたことにより、本来自治体の債権回収等の事務費用に当てられるべき利息収入が少なくなったことに対する国の支援の有無
- （3）福島第一原発事故の放射性物質の影響を受けた原木しいたけ生産に対する支援の意義及び今後 10 年間支援を継続する必要性
- （4）第 2 期復興・創生期間において、沿岸へ移転する岩手及び宮城復興局の職員を内閣府と併任させることにより地方創生施策の更なる活用を図り復興を進めていく必要性

菅家一郎君（自民）

- （1）東京オリンピック・パラリンピックを被災地の復興のアピールの場として活かした被災地の食材活

用等の具体的な取組及び復興大臣の決意

- (2) 消費者保護を大前提としつつ、食品中の放射性物質に関する基準を科学的、合理的な見地から検証した必要な措置の検討及び検証結果についての分かりやすい国内外への発信の必要性
- (3) 水素ステーションの整備など、国が水素社会実現に向けた支援を行う必要性
- (4) 新型コロナウイルスの影響で事業収入が減少していないにも関わらず持続化給付金を申請する事業者への対応

國重徹君（公明）

- (1) 被災した子供、若者への支援
 - ア 心のケアのために公的な常設の相談窓口の設置等、支援を継続するための施策の必要性
 - イ 被災した子供、若者への影響を中長期的に調査し、その調査結果等を記録した「東日本大震災子供・若者白書」を作成する必要性
- (2) 震災を風化させないため、震災遺構や震災伝承施設、復興学習の充実、語り部の育成等に対する支援の必要性
- (3) 土地区画整理事業等により生じた空き区画解消に向けた自治体の取組への支援及び震災のノウハウ、教訓を取りまとめ、今後の大規模災害に備える必要性
- (4) 2025年大阪・関西万博において東日本大震災からの復興をPRするブースを出展する必要性
- (5) 福島県の本格操業に向けた水産業関連施設整備への支援策
- (6) 多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の処分に当たっては、風評対策を強化してきたにも関わらず、いまだに科学的根拠に基づかない風評被害が残っている原因を検証し、それを踏まえた情報発信を行う必要性
- (7) 創造的復興のための国際リニアコライダー誘致の意義及び被災地への誘致に向けた取組
- (8) 浜通り地域の交流人口拡大のため、来訪者の目的に応じた情報を一元的に提供、発信する窓口を設置する必要性

玄葉光一郎君（立民）

- (1) 帰還困難区域における特定復興再生拠点区域外の復興
 - ア 仮に特定復興再生拠点区域外の家屋の解体と除染を行った場合における費用の試算状況
 - イ 特定復興再生拠点区域の家屋の解体と除染の進捗状況及び費用
 - ウ 特定復興再生拠点区域外の家屋の解体と除染を行った場合における費用の試算の必要性
 - エ 特定復興再生拠点区域外の復興に向けての時間軸を本年中に示す必要性
 - オ 全町避難を余儀なくされた被災者が家屋の解体や除染を要望することについての復興大臣の見解
- (2) 震災から10年を迎え、NPOが果たした役割を再認識し、財政支援を行う必要性

山崎誠君（立民）

- (1) 国家公務員宿舎に入居する自主避難者
 - ア 令和2年12月に福島県が自主避難者の親族に送付した退去の協力を要請する文書「国家公務員宿舎に入居されている御親族に関する御協力について（依頼）」についての復興大臣の見解
 - イ アの文書についての東京電力の見解
 - ウ 令和2年5月に本委員会で東京電力小早川社長に提案した避難者支援のための民間主導の基金の設立についての東京電力の検討状況
 - エ ウの提案についての東京電力における検討期限
 - オ 福島県が国家公務員宿舎に入居する自主避難者が退去要請に応じない場合に訴訟を起こさないよ

- う国から指導する必要性
- (2) 令和3年1月に新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会（生活分科会）が公表した「避難生活への影響に関する検証の取りまとめ」についての復興大臣の見解
 - (3) 東京電力の原子力発電所においてIDカードの不正使用等の不祥事が発生していることに対する東京電力の見解

金子恵美君（立民）

- (1) 2月13日の余震について、東日本大震災で講じられた復旧・復興事業のスキームや東日本大震災復興特別会計を活用することの必要性
- (2) 福島県への政府による財源措置の期間
 - ア 内堀知事が福島県の復興は廃炉の期間と連動することから、政府による財源措置の期間も30年から40年は必要であると言及したことについての復興大臣の見解
 - イ 県外避難者も含め被災者最後のひとりまで支援するため、今後も復興庁がしっかり取組を進めていく必要性
- (3) 帰還困難区域を抱える富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の5町村で作る協議会が本年6月までに特定復興再生拠点区域外の避難指示解除の方針を示すよう国に求めたことについての復興大臣の見解
- (4) 今後の国際教育研究拠点の整備に向けたスケジュール
- (5) 本年3月から復興庁が県外避難者を含めた避難者数の実態把握を行うとの報道の事実確認及び避難者数の実態把握を通じた被災者支援の実効性確保に向けての復興大臣の見解

小熊慎司君（立民）

- (1) ALPS処理水
 - ア ALPS処理水の処分の準備期間を含めた処分決定の期限についての政府及び東京電力の見解
 - イ 復興大臣が大臣所信においてALPS処理水の取扱いの方針について「適切なタイミングで、政府として責任を持って結論を出す」と表明した真意
 - ウ 政治的判断で処理方針を決定することとは別に、技術的にALPS処理水の処分方法を決定してから実施するまでに必要な準備期間についての東京電力の見解
 - エ ウの技術的な準備期間について2年程度は要すると答弁した東京電力の見解を踏まえての復興大臣の具体的な政治的判断のタイミング
- (2) 風評被害対策
 - ア 本年2月に公表された「風評被害に関する消費者意識の実態調査」において、放射性物質を理由に購入をためらう産地を福島県と回答した割合が1割以下になった一方、食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らないと回答した割合が増加傾向にあることについての政府の見解
 - イ 風評被害対策として科学的根拠を示していくこと等に加え、福島の日常を発信するようなソフトな情報発信を活用していくことの有効性

階猛君（立民）

- (1) 被災地の観光業等への支援
 - ア 地方創生臨時交付金に特別枠を設けて必要な財源を被災地へ追加配分することに対する政府の見解
 - イ 地方創生臨時交付金を増枠して被災地の観光業を支援することについての復興大臣の見解
- (2) 三陸沿岸をワーケーションのモデル地域とすることについての政府の見解

- (3) 被災地への移住・定住促進策
 - ア 移住者増加策を強化し、その効果の検証・改善を図っていく必要性
 - イ 災害公営住宅の空き室増加及び高齢者等の孤独死等を防止するため、入居高齢者の見守り等を条件に若者世代等へ低廉な家賃で入居させる等の取組を図る必要性
- (4) 造成宅地の空き区画及び移転跡地の利活用促進策
 - ア ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業について、過去の類似事業の実績を踏まえて今後の定量的な目標を設定し、実績を示していく必要性
 - イ 復興大臣のリーダーシップの下で空き区画等の利活用を進めていくことについての決意

岡本あき子君（立民）

- (1) 2月13日の余震に係る被災者支援
 - ア 東日本大震災の余震と認定されたことから、本震から一連のものとして扱い、宮城県に災害救助法による応急修理及び被災者生活再建支援金等の住宅再建支援制度を適用する必要性
 - イ 今般の余震について、東日本大震災の復旧・復興事業のスキームを適用する必要性
 - ウ 今般の余震に係る復旧に対する復興交付金の活用の可否
 - エ 今般の余震で被災した宮城県山元町の「宮城病院」に対する支援制度の有無
- (2) 被災地への移住促進対策
 - ア 地方創生推進支援金について東京圏からの移住だけでなく被災地以外からの移住も適用する等、既存の対策を含め移住促進対策を見直す必要性
 - イ 被災地への移住者を加速化するための追加の支援策を検討する必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 東日本大震災に係る災害援護資金の償還
 - ア 償還期日が到来した件数及び滞納件数並びに無資力等により償還が猶予されている者の償還を一律に免除する必要性
 - イ 災害援護資金の償還免除を復興大臣のリーダーシップの下で進めていく必要性
- (2) 地域の実情を踏まえ、被災者生活再建支援金の支給申請ができない被災者のために申請期限を延長する必要性
- (3) 医療・介護保険等の保険料・窓口負担の減免措置について、令和4年度以降も同様に減免を継続していく必要性
- (4) 福島第一原発事故に係る損害賠償請求
 - ア 避難指示等対象区域の居住者以外の被災者が時効期限後においても賠償請求できることの確認
 - イ 原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）による和解あっせん
 - a 和解あっせん後に東京電力が和解を拒否した件数
 - b ADRセンター活動報告書における、中立的な立場にある仲介委員が提示した和解案について東京電力が拒否したとしても和解による解決を目指すべきとする記述に対する東京電力の見解
 - c 減少傾向にあるものの現在も和解仲介の初回申立てが行われている理由に対する政府の見解

青山雅幸君（維新）

- (1) 東日本大震災の復興施策の検証
 - ア 我が国の財状況政を踏まえた復興施策の有効性に対する評価の有無
 - イ 今後起こり得る大規模災害に備え、費用対効果の観点も含めた復興事業の評価の有無
- (2) 復興庁に蓄積されたこれまでの復興で得られた教訓やノウハウを関係行政機関と共有し活用してい

ることの確認

- (3) 福島第一原発事故
 - ア 福島第一原発事故が福島の復興に与える影響
 - イ 廃炉作業の進捗状況
 - ウ 廃炉作業におけるリスクコントロール
 - エ 国が東京電力任せにせず、責任をもって廃炉を完了させることについて復興大臣の決意
- (4) 災害時に備えた非常用電源等の防災機能の整備状況

岸本周平君（国民）

- (1) ALPS処理水の処分方法
 - ア 令和2年12月の本委員会の審議後の政府における処分方法検討の進捗状況
 - イ 民間事故調最終報告書において、ALPS処理水についての国民の関心は低く、処分方法等の理解は低いとの記述に関する政府の見解
 - ウ 本格操業を目指す漁業関係者への風評被害対策
 - エ 地上保管を継続し福島の漁業の回復を待ちつつ、政府の処分方法決定により漁業関係者に経済的損失が生じた場合、国が責任を持って補償することについての政府の見解
- (2) 復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の返還
 - ア 返還の経緯
 - イ 返還に対する経済産業省の見解
 - ウ 本基金返還を踏まえ、コロナ対策での歳出について検証していく必要性